



2021年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年4月9日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社

上場取引所 東

コード番号 2747 URL <https://www.hokuyu-lucky.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 鴫澤 賢治

TEL 011-558-7000

定時株主総会開催予定日 2021年5月25日 配当支払開始予定日 2021年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	39,762	0.4	462	15.6	477	16.4	192	12.3
2020年2月期	39,935	2.9	400	3.5	410	6.5	219	102.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	152.45		3.9	2.6	1.2
2020年2月期	173.91		4.5	2.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 百万円 2020年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	18,170	5,065	27.9	4,007.34
2020年2月期	18,910	4,925	26.0	3,896.52

(参考) 自己資本 2021年2月期 5,065百万円 2020年2月期 4,925百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	741	29	638	827
2020年2月期	1,377	95	1,104	694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期		0.00		50.00	50.00	63	28.8	1.3
2021年2月期		0.00		50.00	50.00	63	32.8	1.3
2022年2月期(予想)		0.00		50.00	50.00		24.3	

3. 2022年2月期の業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,720	2.2	235	32.3	245	32.0	150	37.7	118.68
通期	39,200	1.4	405	12.4	420	12.1	260	34.9	205.70

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期	1,264,640 株	2020年2月期	1,264,640 株
期末自己株式数	2021年2月期	688 株	2020年2月期	610 株
期中平均株式数	2021年2月期	1,264,018 株	2020年2月期	1,264,030 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響による急激な経済活動の停滞により、景気は大幅に後退いたしました。最初の緊急事態宣言解除後においては、国内経済活動の段階的再開、政府による各種施策効果もあり緩やかな景気回復の兆しがみられたものの、昨年末以降の感染再拡大により収束時期の不透明感が強まっており、個人消費持ち直しの足踏みに加えてインバウンド需要回復の遅延もあり、景気動向は依然として予断を許さない状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、コロナ禍の影響による内食需要の高まりにより巣ごもり消費や食料品のまとめ買い傾向が強まったものの、将来の不安による消費者の生活防衛意識が高まる中で競合他社との価格競争に加えて、リモートワークなどの新しい生活様式への対処や少子高齢化社会への対応、さらに地域のライフラインとしての役割を果たすことなどの課題が山積となっております。また、コロナ禍に伴う食品宅配サービスやネットショッピングなどの非対面型サービスの急増により、業態を越えた市場シェアの争奪戦は一層激化しており、引き続き厳しい経営環境となっております。

当社はコロナ禍に対して「手洗い」、「消毒」、「マスク着用」、「ソーシャルディスタンスの確保」などの衛生管理の徹底による感染症防止に取組み、お客様と従業員の安全確保を最優先事項として、営業継続に注力いたしました。このような状況の中、当社は「商品力」、「現場力」及び「マーケティング力」の強化による確固たる競争力の構築を最大の課題として取組み、品質・価格等の多様化する顧客ニーズに対応してまいりました。

当社におきましては、お客様にとって価値がある商品を提供することにより、お客様に当社の価値や想いを共有していただき、お客様との信頼関係及び共感を確固たるものとする「ラッキーブランド」の確立に努めてまいりました。

営業面におきましては、非常事態宣言の発令や外出自粛要請により、内食需要や生活防衛意識が高まる中、パワープライスMD(支持される価格)に重点を置き、まとめ買い需要や低価格志向に対応し、顧客ニーズに適應するジャスト適量パックMD(適正量目)の強化により、巣ごもり消費の対応などに注力いたしました。また、販売力強化として、お客様に対して商品特性やサービスがシンプルに分かり易く伝わる販売に取組み、「価格訴求」、「品質訴求」などの目的を明確化したプライスカード、POP等の刷新により、値ごろ感のある価格設定や付加価値などの視認性向上を図り、お客様にとって買いやすい売場の実現に努めております。

顧客サービスにおきましては、新規顧客開拓を目的として、ポイントカード「ラッキーコジカカード」の新規会員キャンペーンや顧客優遇措置としてチャージキャンペーンを定期的実施したことにより、当事業年度の「ラッキーコジカカード」決済の売上高は142億24百万円(前年同期比4.9%増)、売上構成比は35.8%(前年同期比1.8ポイント増)となり、カード利用率が上昇いたしました。また、顧客利便性の向上並びに感染予防としても有効な非接触型決済の推進を目的として、各種電子マネー・QRコード決済サービスを積極的に導入いたしましたところ、キャッシュレス決済比率は53.0%(前年同期比3.6ポイント増)となっております。

当事業年度の売上につきましては、コロナ禍の影響による内食需要の高まりに加え、巣ごもり消費やまとめ買いの増加などにより、食品全般及び衛生用品は堅調に売上高を維持したものの、一方では外出自粛の影響によりシニア向け衣料が不振となった衣料部門の低迷、お盆や年末帰省の自粛、一部地域における冬期間のインバウンド需要の消失などがマイナス要因となり、売上高は前年同期比99.6%の減収となっております。

経費面におきましては、いわゆる3密回避の感染予防を目的とするチラシ・ポイント販促の自粛による広告宣伝費及び販売手数料の削減及び原油相場停滞による水道光熱費の減少により、販売費及び一般管理費は前年同期比99.7%、前年同期に比べ29百万円の削減となり、営業利益及び経常利益は増益となっておりますが、当期純利益は固定資産売却損及び減損損失による特別損失1億80百万円を計上したことにより前年同期を下回り減益となっております。

設備投資等につきましては、新設店舗及び閉鎖店舗は無く、2020年9月に競合対策の強化及び顧客利便性の向上を図るため「ラッキー新琴似四番通店」の改装を実施しております。2021年2月28日現在の店舗数は、34店舗であります。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、売上高は397億62百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は4億62百万円(同15.6%増)、経常利益は4億77百万円(同16.4%増)、当期純利益は1億92百万円(同12.3%減)となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は、181億70百万円（前事業年度末189億10百万円）となり、7億39百万円減少いたしました。

その主な要因は、現金及び預金の増加が1億32百万円であったものの、売掛金の減少が1億11百万円、商品及び製品の減少が82百万円、減価償却により建物の減少が2億49百万円、固定資産売却により土地の減少が2億78百万円、差入保証金の減少が73百万円であったことなどによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は、131億5百万円（前事業年度末139億84百万円）となり、8億79百万円減少いたしました。

その主な要因は、買掛金の減少が1億74百万円、短期借入金の減少が2億円、未払金の減少が66百万円、長期借入金（1年以内返済予定を含む）の減少が1億89百万円、リース債務（流動資産と固定資産で合わせて）の減少が53百万円であったことなどによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は、50億65百万円（前事業年度末49億25百万円）となり、1億39百万円増加いたしました。

その主な要因は、株主配当による減少が63百万円であったものの、当期純利益の計上が1億92百万円、その他有価証券評価差額金の増加が10百万円であったことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当事業年度末には8億27百万円（前事業年度の期末残高は6億94百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、7億41百万円（前事業年度は13億77百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額が1億74百万円、法人税等の支払額が1億27百万円であったものの、税引前当期純利益が2億97百万円、減価償却費が3億95百万円、減損損失が90百万円、固定資産売却損が89百万円、売上債権の減少額が1億11百万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、29百万円（前事業年度は95百万円の資金使用）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が21億60百万円、有形固定資産の取得による支出が2億30百万円であったものの、定期預金の払戻による収入が21億60百万円、有形固定資産の売却による収入が2億円、差入保証金の回収による収入が1億8百万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億38百万円（前事業年度は11億4百万円の資金使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が12億円であったものの、短期借入金の純減少額2億円、長期借入金の返済による支出が13億89百万円、リース債務の返済による支出が1億35百万円であったことなどによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率（％）	24.1	24.4	25.3	26.0	27.9
時価ベースの自己資本比率（％）	18.6	20.5	20.1	16.8	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	18.7	10.2	11.2	5.7	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.3	16.7	19.7	43.8	29.1

（注） 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：（自己資本）÷（総資産）

時価ベースの自己資本比率：（株式時価総額）÷（総資産）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：（有利子負債）÷（営業キャッシュ・フロー）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業キャッシュ・フロー）÷（利払い）

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式を除く）により算定しております。

3. （営業キャッシュ・フロー）は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. （有利子負債）は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. （利払い）は、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

国内経済の見通しにつきましては、世界経済の回復傾向や新型コロナウイルスワクチン接種の普及により回復していくことが期待されますが、変異株ウイルスの拡大懸念などもあり、新型コロナウイルス感染症の影響は当面続くものと予想されるほか、一定の経済活動抑制が継続するなかで、雇用・所得環境の回復の遅れが景気への下押しとなり、本格的な景気回復には時間を要するものと思われまます。

スーパーマーケット業界におきましては、少子高齢化による消費・生産人口の減少、コロナ禍による消費者の購買行動の変化や働き方の変化、節約志向の高まり、オーバーストア・業種業態を超えた競争の激化など、業界を取り巻く環境は大きく変化しており、予断を許さない状況が続くと思われまます。

当社はこのような状況の中、依然としての厳しい経営環境の認識のもと、地域顧客のライフラインとしての役割を担いつつ、持続的な事業運営に努めており、「商品力」、「販売力」及び「マーケティング力」の強化に最大限傾注することより、更なる成長を実現すべく経営基盤の強化に努めております。次期におきましては、コロナ禍への対処の継続に加えて、社会構造の変化や生活様式の変化により多様化する顧客ニーズに的確に対応し、事業の継続性・安定性・収益性・成長性の確保を目指してまいります。

重点課題としては、以下の項目について対応してまいります。

- ①競合他社との優位性を図るための商品力強化（6MDの深耕）
- ②ローコスト運営の徹底と業務効率の改善
- ③客単価最大化を目的とする販売力の強化
- ④マーケティング力の強化によるロイヤリティの向上とファミリー顧客層の拡大
- ⑤新デリカセンターの稼働に伴う収益力向上の基盤づくり
- ⑥「商品力」、「販売力」及び「マーケティング力」の結集によるロイヤリティ・ブランド力の確立
- ⑦財務体質の強化

次期の投資計画として、新規出店及び大型改装の予定はありませんが、2021年11月に「新デリカセンター」の新設・稼働を予定しており、サラダや生野菜などの品揃え拡充を図り、簡便・個食などの顧客ニーズに対応できる商品力強化や付加価値を追求した差別化商品の開発に努めて、商品の内製化による収益力強化を見込んでおります。

次期の業績予想につきましては、現時点で、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ目途が立たず、次期においても一定期間にわたって感染症の影響が継続すると想定されたため、当期の業績を参考に、景気回復の不透明な状況及び競合激化の環境を考慮し、売上高392億円（前年同期比1.4%減）、営業利益4億5百万円（同12.4%減）、経常利益4億20百万円（同12.1%減）、当期純利益2億60百万円（同34.9%増）を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。今後、当社を取り巻く市場の経済情勢等により、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、財務体質の強化を図るとともに、業績に応じて安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。また内部留保資金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、当期の配当につきましては、1株につき期末配当金50円の配当を実施することを予定しております。

また、株主の皆様への利益還元の一環として実施しております株主優待制度につきましては、決算期末100株以上を保有する株主様に対し以下の内容にて、株主優待品を贈呈させていただいております。

株主優待制度の内容

保有株式数	基準日	優待内容
100株以上200株未満	毎年2月末日	年1回、1,000円相当のJCBギフトカードを贈呈。
200株以上1,000株未満	毎年2月末日	年1回、5,000円相当のJCBギフトカードもしくは「北海道特産品」を贈呈。
1,000株以上	毎年2月末日	年1回、10,000円相当のJCBギフトカードもしくは「北海道特産品」を贈呈。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,924,762	2,057,253
売掛金	946,230	834,501
商品及び製品	1,546,676	1,464,357
原材料及び貯蔵品	66,807	60,118
前払費用	103,057	95,730
未収入金	446,424	466,017
その他	17,786	13,707
貸倒引当金	△267	△267
流動資産合計	5,051,477	4,991,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,433,647	10,435,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,769,153	△7,020,639
建物(純額)	3,664,494	3,415,094
構築物	695,242	691,589
減価償却累計額及び減損損失累計額	△566,174	△585,123
構築物(純額)	129,067	106,465
機械及び装置	610	610
減価償却累計額	△490	△530
機械及び装置(純額)	119	79
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	△6,947	△7,177
車両運搬具(純額)	575	345
工具、器具及び備品	504,201	509,560
減価償却累計額及び減損損失累計額	△461,058	△475,108
工具、器具及び備品(純額)	43,142	34,451
土地	7,222,022	6,943,376
リース資産	1,045,893	1,030,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	△837,878	△866,799
リース資産(純額)	208,015	163,483
建設仮勘定	30,694	44,062
有形固定資産合計	11,298,132	10,707,359
無形固定資産		
ソフトウェア	74,353	86,672
ソフトウェア仮勘定	955	—
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	93,538	104,901

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	182,332	190,798
出資金	479	479
長期前払費用	88,010	76,933
繰延税金資産	448,529	443,483
差入保証金	1,727,089	1,654,059
保険積立金	16,869	—
投資その他の資産合計	2,463,311	2,365,755
固定資産合計		
	13,854,982	13,178,015
繰延資産		
社債発行費	3,800	1,147
繰延資産合計	3,800	1,147
資産合計		
	18,910,261	18,170,581
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,042,035	2,867,084
1年内償還予定の社債	50,000	300,000
短期借入金	4,050,000	3,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,161,382	1,130,348
リース債務	137,219	112,830
未払金	590,240	524,205
未払費用	301,269	288,286
未払法人税等	100,040	71,157
未払消費税等	78,735	29,821
前受金	20,406	19,126
預り金	563,807	549,532
賞与引当金	105,994	120,842
ポイント引当金	31,591	31,461
流動負債合計	10,232,723	9,894,695
固定負債		
社債	600,000	300,000
長期借入金	1,625,291	1,466,558
リース債務	179,600	150,675
退職給付引当金	879,567	875,334
長期預り保証金	293,039	277,203
資産除去債務	62,395	63,255
長期未払金	112,229	77,774
その他	90	—
固定負債合計	3,752,214	3,210,802
負債合計		
	13,984,937	13,105,497

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,459,304	1,588,807
利益剰余金合計	3,924,304	4,053,807
自己株式	△1,672	△1,939
株主資本合計	4,915,655	5,044,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,668	20,192
評価・換算差額等合計	9,668	20,192
純資産合計	4,925,323	5,065,084
負債純資産合計	18,910,261	18,170,581

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	39,935,114	39,762,572
売上原価		
商品期首たな卸高	1,703,074	1,546,676
当期商品仕入高	29,531,311	29,419,836
合計	31,234,386	30,966,512
商品期末たな卸高	1,546,676	1,464,357
商品売上原価	29,687,709	29,502,155
売上総利益	10,247,405	10,260,416
営業収入		
不動産賃貸収入	270,542	272,374
運送収入	860,733	878,780
営業収入合計	1,131,275	1,151,154
営業総利益	11,378,680	11,411,571
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	441,204	381,223
配送費	779,072	795,561
販売手数料	597,258	518,727
給料及び手当	2,253,325	2,265,341
賞与引当金繰入額	105,994	120,842
退職給付費用	107,413	104,789
役員退職慰労引当金繰入額	3,243	—
雑給	2,435,290	2,464,707
水道光熱費	854,385	758,641
減価償却費	443,571	395,085
地代家賃	875,671	863,497
その他	2,082,202	2,280,633
販売費及び一般管理費合計	10,978,634	10,949,052
営業利益	400,046	462,519
営業外収益		
受取利息	8,671	7,501
受取配当金	8,962	9,211
受取事務手数料	10,430	13,629
助成金収入	6,050	5,568
雑収入	18,772	19,613
営業外収益合計	52,886	55,524
営業外費用		
支払利息	29,479	23,954
社債利息	4,577	3,282
社債発行費償却	3,855	2,652
貸倒損失	412	—
雑損失	4,253	10,526
営業外費用合計	42,578	40,416
経常利益	410,353	477,627
特別損失		
固定資産売却損	—	89,366
固定資産除却損	11,372	423
減損損失	63,254	90,741
特別損失合計	74,626	180,531
税引前当期純利益	335,727	297,095
法人税、住民税及び事業税	105,443	100,286
法人税等調整額	10,457	4,105
法人税等合計	115,901	104,391
当期純利益	219,825	192,704

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,302,680	3,767,680	△1,672	4,759,030	
当期変動額										
剰余金の配当						△63,201	△63,201		△63,201	
当期純利益						219,825	219,825		219,825	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	156,624	156,624	—	156,624	
当期末残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,459,304	3,924,304	△1,672	4,915,655	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,889	41,889	4,800,920
当期変動額			
剰余金の配当			△63,201
当期純利益			219,825
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,220	△32,220	△32,220
当期変動額合計	△32,220	△32,220	124,403
当期末残高	9,668	9,668	4,925,323

当事業年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,459,304	3,924,304	△1,672	4,915,655	
当期変動額										
剰余金の配当						△63,201	△63,201		△63,201	
当期純利益						192,704	192,704		192,704	
自己株式の取得								△266	△266	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						129,502	129,502	△266	129,236	
当期末残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,588,807	4,053,807	△1,939	5,044,891	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,668	9,668	4,925,323
当期変動額			
剰余金の配当			△63,201
当期純利益			192,704
自己株式の取得			△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,524	10,524	10,524
当期変動額合計	10,524	10,524	139,760
当期末残高	20,192	20,192	5,065,084

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	335,727	297,095
減価償却費	443,571	395,085
長期前払費用償却額	11,575	13,729
減損損失	63,254	90,741
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△467	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,956	14,848
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,727	△4,233
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△108,946	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△27	△130
受取利息及び受取配当金	△17,633	△16,712
その他の営業外損益(△は益)	△30,587	△28,285
支払利息	34,057	27,237
固定資産売却損益(△は益)	—	89,366
固定資産除却損	11,372	423
売上債権の増減額(△は増加)	△175,342	111,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	155,238	89,008
仕入債務の増減額(△は減少)	538,379	△174,951
預り金の増減額(△は減少)	18,311	△14,275
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,014	△48,913
預り保証金の増減額(△は減少)	△7,401	△15,835
その他	222,829	29,170
小計	1,445,213	855,097
利息及び配当金の受取額	11,035	10,837
その他の収入	35,252	38,811
利息の支払額	△31,449	△25,476
その他の支出	△4,665	△10,526
法人税等の支払額	△78,251	△127,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377,135	741,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,260,000	△2,160,000
定期預金の払戻による収入	2,260,000	2,160,000
有形固定資産の取得による支出	△140,244	△230,406
有形固定資産の売却による収入	—	200,492
無形固定資産の取得による支出	△13,408	△39,223
固定資産の除却による支出	△7,200	—
差入保証金の差入による支出	△11,654	△13,414
差入保証金の回収による収入	95,333	108,284
その他	△18,755	3,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,929	29,643

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,353,376	△1,389,767
社債の償還による支出	△100,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△187,570	△135,388
自己株式の取得による支出	—	△266
配当金の支払額	△63,262	△63,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,209	△638,650
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	176,996	132,491
現金及び現金同等物の期首残高	517,766	694,762
現金及び現金同等物の期末残高	694,762	827,253

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は社会生活及び経済活動など広範囲に及んでおり、その収束時期を合理的に予測することは現時点では困難であります。当社におきましては、今後の感染状況はワクチン接種の開始もあり徐々に改善するものの、翌事業年度以降も一定期間にわたって新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定に基づき、固定資産の減損損失の測定や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が大きく変化した場合には、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)及び当事業年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	3,896.52円	4,007.34円
1株当たり当期純利益	173.91円	152.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	219,825	192,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,825	192,704
普通株式の期中平均株式数(株)	1,264,030	1,264,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。